

今月の焦点

国内経済金融

五輪終了後の日本経済に待ち構えるリスク

南 武志

2020年のオリンピック・パラリンピック（以下、五輪とする）の開催地として東京が選出され、国内はその期待感で盛り上がっている。アスリートたちにとっても五輪は特別な大会とされているが、彼らの活躍を間近に見ることができる機会は稀であり、前回1964年の東京五輪がそうであったように、日本国民にとって記憶に残る大会になるものと予感される。また、市場では早くもその経済効果を期待する意見が出ており、株式市場では五輪関連銘柄が物色される場面もあった。さらに五輪開催をデフレ脱却・成長促進の起爆剤として期待する向きもある。

64年東京五輪と日本経済

敗戦から14年後の1959年、東京は64年の五輪招致に成功、日本は一致団結して世界に恥ずかしくない大会にしようと準備を進めた。それは所得倍増論を掲げた池田内閣（60～64年）とちょうど重なるなど、高度経済成長期の重大イベントであった（吉川（1997）などより）。

60年代前半というのは日本が先進国への飛躍を遂げた時期に相当する。具体的には、①GATT（完全と貿易に関する一般

協定、現在の国際貿易機構）11条国へ移行（63年2月）し、自由貿易国の仲間入りをした、②IMF（国際通貨基金）14条国から8条国への移行により、国際収支の悪化時を除き、為替取引制限を原則禁止した、③「先進国クラブ」であるOECD（経済協力開発機構）へ加盟した（21番目、64年4月）、などが挙げられる。

五輪関連の需要

猪木（2000）によれば、競技施設（国立競技場、駒沢オリンピック公園、代々木屋内総合競技場、日本武道館など）の建設など直接的な経費は295億円、道路整備・地下鉄建設・上下水道の整備など間接経費は9,600億円に上ったとの推計を紹介している（64年の名目GDPは約3兆円）。実際、東京五輪を前に、新幹線、首都高速、東京モノレール、環状7号線などの整備などが急ピッチで進み、東京の景観は大変貌を遂げたとされている。

加えて、ホテルなど宿泊施設についても、当時は外国人向けのホテルは帝国ホテル（東京）とホテルニューグランド（横浜）くらいしかないとされていたが、五輪開催前にパレスホテル（61年）、ホテ

図表1. 五輪開催前後の経済成長率

開催年	開催都市	開催国	経済成長率								
			5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年	1年後	2年後	3年後
1964年	東京	日本	9.4	13.1	11.9	8.6	8.8	11.2	5.7	10.2	11.1
1988年	ソウル	韓国	12.2	9.9	7.5	12.2	12.3	11.7	6.8	9.3	9.7
1992年	バルセロナ	スペイン	5.7	5.3	5.0	3.8	2.5	0.9	▲ 1.3	2.3	4.1
1996年	アトランタ	米国	▲ 0.2	3.4	2.9	4.1	2.5	3.7	4.5	4.4	4.8
2000年	シドニー	豪州	3.2	4.2	4.1	5.0	4.1	3.2	2.5	4.1	3.1
2004年	アテネ	ギリシャ	3.4	3.5	4.2	3.4	5.9	4.4	2.3	5.5	3.5
2008年	北京	中国	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3
2012年	ロンドン	英国	3.4	▲ 0.8	▲ 5.2	1.7	1.1	0.2	1.4	1.9	2.0

（資料）IMF、内閣府経済社会総合研究所のデータより作成

（注）イギリスの開催1年後（2013年）以降の数値はIMFの世界経済見通し（13年10月）より

ルオークラ（62年）、東京ヒルトンホテル（63年、その跡地にザ・キャピトル東京）、ホテルニューオータニ（64年）などが相次いで開業した。金融機関はこれらの宿泊施設建設に対して約480億円の融資を行ったとされる。

なお、20年東京五輪に関して、東京都では20年までの7年間で約3兆円の需要創出、約15万人の雇用増につながる、との試算を公表しているが、それを遥かに上回る経済効果を発表する民間の経済研究所もある。

五輪直後の景気悪化

一方で、五輪終了後は景気が悪化する傾向がある点に留意する必要がある。もちろん、個々の事例を精査すれば、五輪要因だけが景気悪化の原因ではないが、競技施設やインフラ整備のための特需が一巡し、五輪関連での海外旅行者も激減するのは不可避であろう。図表1によれば、五輪前の数年間に比べて、開催の翌年の成長率は低い傾向がある（96年のアトランタ五輪は例外）。特に新興国では、五輪開催に合わせて、大規模な公共事業が実施されることもあり、その反動が出ている可能性がある。64年の東京五輪後も例外ではなく、翌65年は「昭和40年不況」「証券不況」などと呼ばれる景気悪化が発生している。

一方、20年東京五輪の構想には「コンパクトな会場配置」などが盛り込まれていたが、「スモール・オリンピック」を謳った12年ロンドン五輪と同様、既存の施設を競技会場とするほか、猪瀬東京都知事は便乗したインフラ整備を牽制する発言をしている。冒頭でも触れたように、五輪特需への期待は根強いが、中長期的

な観点から何を優先的に整備すべきかを選別することが必要である。

20年前後には漠たる不安も

現在進行中のアベノミクスは、大幅なデフレギャップを抱えていた日本経済を刺激し、「物価安定下での持続的な成長経路」に回帰させようとしているが、それがうまくいくのであれば、高めの成長を数年にわたり達成できることになる。また、五輪開催までの数年間は一定の特需も発生するだろう。

問題は、日本の人口動態などを踏まえると、20年あたりから生産人口の減少が加速することになり、それは潜在成長率を一段と下押しする可能性があるということである。アベノミクスの成功はデフレ長期化によって疲弊しつつあった日本を正常化させるが、その過程では潜在成長率と実際の成長率の乖離状態が常態化することになる。こうした状態が五輪終了後も続くといった「勘違い」が発生すれば、国内経済や金融市場に歪みを生じさせるリスクとなりうる。それを回避するためには、労働力減少の下でも潜在成長力を維持できる環境整備をしていくことに加え、日銀や政策当局が景気過熱を食い止める必要があるのかもしれない。さらに20年代には「身の丈」にあった成長を続けられるような政策努力が一段と求められるだろう。

【参考文献】

猪木武徳（2000）『経済成長の果実』中央公論新社
吉川洋（1997）『高度成長』読売新聞社